

※第1号様式（申請書兼請求書）

該当する薄青色部分が記入項目

令和 3 年 6 月 14 日

三重県飲食店取引事業者等支援金支給申請書兼請求書

①日付
作成した日を記入してください。

三重県知事 宛

次のとおり三重県飲食店取引事業者等支援金の支給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

本支援金の支給決定後は、下記口座に口座振替の方法をもって振り込んでください。

また、協力金の申請状況は下記のとおりです。（該当するほうに○をしてください）

協力金名称	時短要請期間	申請の有無
三重県時短要請協力金	R3.4.26~5.11	有・ 無
三重県飲食店時短要請協力金	重点区域：R3.5.9~5.31 その他区域：R3.5.12~5.31	有・ 無
三重県集客施設時短要請協力金	R3.5.9~5.31	有・ 無

上記の協力金の申請がある場合は、本支援金の対象外となります。

1 申請者

※該当する方にチェックを入れてください。

申請者情報 (いずれかにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 中小法人等	事業者区分 <input checked="" type="checkbox"/> 飲食店取引事業者 <input type="checkbox"/> タクシー事業者 <input type="checkbox"/> カラオケ設置事業者 <input type="checkbox"/> 酒類の提供	② 役職・氏名 申請者(代表者)の役職(法人のみ)、氏名、フリガナを記入してください。本人確認書類と同一人となります。
	フリガナ	カブシキガイシャ ミエケンチョウ	③ 所在地・自宅住所 法人：本社の所在地 個人：自宅住所(※) ※本人確認書類の現住所と同じ住所を記入してください。
	法人名	株式会社 三重県庁	
	フリガナ	ミエ タロウ	④ 資本金と従業員(法人のみ) 従業員数は、役員と短時間労働者(パート、アルバイト等)を除いた人数としてください。
	代表者職・氏名 ②	代表取締役 三重 太郎	
	所在地 ③	〒000-0000 三重県津市●●町●丁目●●番地	
	法人番号	1 2 3 4 5 6 7	⑤ 担当者と電話番号 携帯番号を記入いただくことも可能です。
資本金 ④	1000万円	従業員数 ④ 20人	
問合せ担当者 ※1	⑤ 総務担当 三重 次郎	電話番号 ※2 ⑤ 059-123-4567	
<input type="checkbox"/> 個人事業者等	事業者区分 <input type="checkbox"/> 飲食店取引事業者 <input type="checkbox"/> タクシー事業者、自動車運転代行業者 <input type="checkbox"/> カラオケ設置事業者 <input type="checkbox"/> 酒類の提供を取りやめた飲食店事業者	② 氏名 ③ 自宅住所 ※3 ⑤ 電話番号 ※2	

- ※1) 本申請に関して問い合わせ対応ができる方を記載してください。
- ※2) 平日の9時から17時までの間に、確実に連絡が取れる電話番号を記載してください。
- ※3) 本人確認書類と同じ申請者本人の住所を記載してください。

2 郵便物の送付先 ⑥

※郵便物の受取りが可能な住所・宛名を記載してください（1と異なる場合のみ）。

送付先	〒
宛名	

⑥郵便物の送付先
申請者情報に記入した内容と異なる場合のみ記入してください。（店舗住所に送付する場合等。）

3 事業収入（売上）の比較

※「比較月」欄は、前年同月又は前々年同月のいずれか売上額の大きいほうに✓を入れて記入してください。

項目		金額
対象月	令和 3 年 4 月	(A) 4,200,000 円
比較月	<input checked="" type="checkbox"/> 令和 2 年 4 月 <input type="checkbox"/> 平成 31 年 4 月	(B) 6,000,000 円
売上減少額 (C) = [(B) - (A)]		(C) 1,800,000 円
売上減少率 [(C) ÷ (B) × 100] ※小数点以下切り捨て		30%
支援金額 (D) = 売上減少額 (C) か 10万円、個人事業者等10万円、個人事業者等5万円のうち少ないほうの額		(D) ※売上減少率が30%以上の場合に記入 100,000 円
項目		金額
対象月	令和 3 年 5 月	(E) 4,800,000 円
比較月	<input type="checkbox"/> 令和 2 年 5 月 <input checked="" type="checkbox"/> 令和 元年 5 月	(F) 8,000,000 円
売上減少額 (G) = [(F) - (E)]		(G) 3,200,000 円
売上減少率 [(G) ÷ (F) × 100] ※小数点以下切り捨て		40%
支援金額 (H) = 売上減少額 (G) か 上限額（中小法人等10万円、個人事業者等5万円）のうち少ないほうの額		(H) ※売上減少率が30%以上の場合に記入 100,000 円
支援金額合計(請求額) (I) = (D) + (H)		(I) 200,000 円

⑦売上減少率
計算式に基づき、売上減少率を算定してください。

※(A)、(B)、(E)、(F)欄は、**事業者全体**の事業収入(売上)を記入して下さい。(添付書類の売上台帳等の金額と一致します。)なお、本社が県外にある場合は、三重県内に所在するすべての事業所の売上の合計額となります。

※「売上減少率」欄が**30%未満の場合は、本支援金の支給対象外**となります。なお、「売上減少率」欄が50%以上の場合は国の「月次支援金」の対象となる場合があります。国の「月次支援金」の対象となる月については、本支援金の申請はできません。

4 振込先口座

※振込先の口座は申請者本人名義の口座に限ります。また、法人の場合は当該法人名義の口座に限ります。(法人代表者の個人名義の口座へ振込はできません)

※振込先口座の情報がわかる通帳等の写しが必要です。

金融機関(ゆうちょ銀行以外)の場合	金融機関名	県庁銀行		金融機関コード	1	2	3	4		
	本・支店名	本店		支店コード	1	2	3			
	種別	普通・当座	口座番号	1	2	3	4	5	6	7
	口座名義人(フリガナ)	⑧ カブシキガイシャミエケンチョウ								

⑧口座名義人
通帳の記載どおり、カタカナで正しく記入してください。

ゆうちょ銀行の場合	通帳記号	⑨							種別
	通帳番号(右詰め)								
	口座名義人(フリガナ)								

⑨ゆうちょ銀行の場合
ゆうちょ銀行の場合、通帳に記載された通帳記号と通帳番号をそのまま記入してください。通帳番号は6桁~8桁の場合があるため、右詰めで記入してください。

5 取引先飲食店の情報

第4号様式を使用し、取引先飲食店の情報を記入してください。

6 三重県内の事業所情報(本社が県外にある場合のみ記入)

⑩

※申請者の三重県内の事業所について記載してください。

事業所情報	所在地	⑩三重県内の事業所情報 所在地、事業所名(法人名ではなく●●営業所等)、事業所の電話番号を記入してください。 三重県内すべての事業所を記載してください。						
	事業所名							
	電話番号							

事業所情報	所在地	
	事業所名	
	電話番号	

事業所情報	所在地	
	事業所名	
	電話番号	

事業所情報	所在地	
	事業所名	
	電話番号	

事業所情報	所在地	
	事業所名	
	電話番号	

事業所情報	所在地	
	事業所名	
	電話番号	

事業所情報	所在地	
	事業所名	
	電話番号	

※欄が足りない場合は、このページをコピーして作成してください。

※第2号様式（誓約書）

該当する薄青色部分が記入項目です。
必ず申請者本人が自署してください。

第2号様式

誓約書

私は、「三重県飲食店取引事業者等支援金」の支給を申請するにあたり、下記の内容について誓約します。

記

1. 申請要件を全て満たしています。
2. 申請要項の内容を確認しており、申請書及び添付書類に記載した内容に偽りはありません。また、本支援金の申請にあたって提出する書類の写しは全て、原本と相違ありません。
3. 業種に係る営業に必要な免許を全て有しています。
4. 三重県から検査又は説明の求めがあった場合は、これに応じます。また、第4号様式に記載した取引先飲食店に対して、三重県が必要に応じて取引先内容の照会をすることに同意します。
5. 本支援金の支給決定後、虚偽または支給要件に該当しない事実等が判明した場合は、支援金を全額返還することに応じます。本支援金と併給が認められていない他の支援金や協力を受給していることが判明した場合、本支援金を全額返還することに同意します。
6. 申請事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が三重県暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団関係者に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員及び暴力団関係者が経営に事実上参画していません。
7. 申請内容（個人情報含む）の取り扱いに関して、支援金の審査・支給に関する事務に限り、三重県が委託する事業者に提供することに同意します。また、営業に関して必要な許可等の申請書類について、所管官庁等への申請情報等と照合することに同意します。
8. 他の行政機関等が支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本支援金の申請書及び提出資料に記載された情報を当該他の行政機関等の求めに応じて提供することに同意します。
9. 申請内容の不備等について、三重県が求める書類等を速やかに提出します。三重県の指定する期間内に書類の不備等が解消しなかった場合は、三重県が、申請者は支援金の支給を受けることを辞退したものとみなすことに同意します。
10. 支給決定後、申請内容の不備等により支払いが完了せず、三重県に連絡・確認ができない場合、三重県が、当該申請は取り下げられたものと同意します。
11. 虚偽の事実、事業所名等
 - ②法人所在地又は個人自宅住所
法人：本社の所在地
個人：自宅住所（※）
※本人確認書類の現住所と同じ住所を記入してください。

三重県知事 宛

法人所在地又は
個人自宅住所

④代表者職・氏名又は個人事業主名
第1号様式と同じ記入にしてください。
本人確認書類と同一人となります。
なお、必ず申請者本人が自署してください。

②三重県津市●●町●丁目●●番地

③株式会社 三重県庁

④代表取締役 三重 太郎

（自署）

①令和3年 6月 14日

③法人名
個人事業主として
申請する場合は記
入不要です。

※ 必ず支援金支給申請書兼請求書に記載した法人の代表者又は本申請に係る責任者又は個人事業者等本人が自署してください。

新規創業者の方のみ提出してください。
該当する薄青色部分が記入項目です。

第3号様式

新規創業事業者特例計算書

(該当がある場合のみ)

※本様式は令和2年4月2日から令和3年3月31日の間に創業した事業者のみご提出ください。
※なお、既に事業を開始しており、令和2年4月2日から令和3年3月31日の間に三重県内に事業所を新たに開設した場合も、この様式をご提出ください。
※この様式で計算した結果を第1号様式の3「事業収入(売上)の比較」の各欄へ転記してください。

①月別売上と合計金額
創業した月の翌月から令和3年3月までの月別売上と合計金額を記入してください。

法人名 (法人の場合のみ)
株式会社三重県庁
舗名 (個人事業者等の場合のみ)
県庁店
法人代表者職・氏名又は個人事業者等名
代表取締役 三重太郎

①対象月とその売上
令和3年4月、令和3年5月の売上額を記入してください。

創業日
令和 2年 5月 1日

＜月別売上＞	
令和2年4月	円
令和2年5月	円
令和2年6月	1,000,000 円
令和2年7月	1,200,000 円
令和2年8月	1,500,000 円
令和2年9月	1,300,000 円
令和2年10月	1,300,000 円
令和2年11月	1,200,000 円
令和2年12月	1,100,000 円
令和3年1月	800,000 円
令和3年2月	900,000 円
令和3年3月	700,000 円

(創業月の翌月から令和3年3月までの売上を記入)

合計 ① 11,000,000 円

創業後月数 ② 10 ヶ月
(創業月の翌月から令和3年3月までの月数を記入)

②創業後月数
創業した月の翌月から令和3年3月までの月数を記入してください。
(記入例は5月創業のため、6月から3月までの月数は10ヶ月)

月平均売上額 ③ 1,100,000

※円未満切り捨て (①÷②)

第1号様式の「事業収入(売上)の比較」(B)

③月平均売上額
①の合計金額と創業後月数から月平均売上額を算出してください。
(記入例：合計金額11,000,000円÷創業後月数10ヶ月＝1,100,000円)

④対象月とその売上額

(1) 令和3年4月

＜売上額＞ ④ 700,000 円

＜売上減少額＞ ⑤ 400,000 円
(③-④)

＜売上減少率＞ 45 %
(⑤÷③×100)

※小数点以下切り捨て

⑤減少額
月平均売上額から売上減少月の売上額を引いて減少額を算出してください。(記入例：1,100,000円-700,000円=400,000円)

⑥売上減少率
売上減少額を月平均売上額で割り100を掛けます。
(記入例：400,000円÷1,100,000円×100=36%)
※小数点以下は切り捨てとします。
(例：36.3636%⇒36%)

⑥ 600,000 円

＜売上減少額＞ ⑦ 500,000 円
(③-⑥)

＜売上減少率＞ 45 %
(⑦÷③×100)

第1号様式の3「事業収入(売上)の比較」(A)欄へ転記

第1号様式の3「事業収入(売上)の比較」(G)欄へ転記

第1号様式の3「事業収入(売上)の比較」(B)

※第4号様式別紙（取引先
飲食店の情報）

該当する薄青色部分が記入
項目です。

第4号様式

取引先飲食店の情報

（飲食店取引事業者のみ）

令和3年4月以降に発出された緊急事態措置又はまん延防止等重点措置及び三重県緊急警戒宣言が適用された都道府県による休業要請、時短要請、酒類提供自粛、カラオケ利用停止の影響を受けた飲食店で、令和2年4月以降に2回以上、直接取引がある飲食店を記入してください。

三重県内の飲食店と取引があれば三重県内の飲食店を、三重県内の飲食店と取引がない場合は、緊急事態措置又はまん延防止等重点措置が実施された都道府県（以下、「措置区域」という）（※）に所在する飲食店を記入してください。

なお、措置区域内の飲食店と取引があり、売上減少率が50%以上の場合は、国の「月次支援金」の対象となる場合があります。

【支給対象月：4月】

飲食店名	レストラン三重
飲食店所在地	三重県津市●●町●丁目●●番地
飲食店電話番号	059-234-5671
取引内容	三重県食材の納入

【支給対象月：5月】

飲食店名	レストラン三重
飲食店所在地	三重県津市●●町●丁目●●番地
飲食店電話番号	059-234-5671
取引内容	三重県食材の納入

（※）三重県内の飲食店と取引がない場合は、下記の都道府県の飲食店を記入して下さい。

4月分・・・東京都、大阪府、京都府、兵庫県、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、愛媛県、沖縄県に所在する飲食店

5月分・・・東京都、大阪府、京都府、兵庫県、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、愛媛県、沖縄県、北海道、群馬県、石川県、熊本県、岐阜県、岡山県、広島県、福岡県に所在する飲食店

※上記の飲食店ごとに、令和2年4月以降、2回の取引が確認できる書類（納品書、領収書等）の写しを貼付台紙1に貼り付けて提出してください。

なお、書類（納品書、領収書等）には、日付、取引先飲食店の名称、申請者名（法人名・個人事業者等名・事業所名等）、取引内容の4点が明記されていることが必要です。

※書類（納品書、領収書等）の提出が困難な場合は、第5号様式を提出してください。

取引確認書

～取引先飲食店との取引内容が確認できる書類が提出できない場合～

※この様式は、取引先飲食店に作成を依頼してください。

① ※取引先飲食店記入欄

住所・所在地	〒000-0000 三重県津市●●町●丁目●●番地
法人名 (法人の場合のみ)	株式会社県庁商事
店舗(事業者)名	レストラン三重
電話番号	059-234-5671
代表者職・氏名	〇〇 〇〇

①取引先飲食店記入欄

申請者が商品の納入やサービスを提供している取引先飲食店の方に、記入を依頼してください。

②申請者名を記入

申請者の法人名または個人事業主名を記入してください。

※所在地や法人名等の記載はゴム印でも構いません。

② 株式会社三重県庁（※）

との直接取引について、下記のとおり

で間違いありません。

（※）は、支援金の申請者の法人名又は個人事業者等名を記入してください。

記

1 上記事業者との直接取引は以下のとおりです。

① ③ 令和2年4月

② 令和2年5月

（令和2年4月以降の年月を2回のみ記入）※多数の取引があっても2回のみ記入で結構です。

③取引年月

①の取引先飲食店と取引した年月を記入してください。

④ ※上記期間に直接取引した内容を、以下に具体的に記入してください。

令和2年4月 ジャがいも30kg たまねぎ20kg

令和2年5月 にんじん10kg 醤油12本

④取引内容

具体的な取引内容を記入してください。

2 後日、県が上記記入内容について、必要に応じ問い合わせることに同意します。

申請者と飲食店（喫茶店）営業許可証の名義が異なる場合の理由書

支援金申請者の名義と、飲食店（喫茶店）営業許可証の名義が異なる理由は以下のとおりです。

- ・ 次の①～④のいずれかに○をつけ、署名の上申請してください。
- ・ 理由を示す添付書類を忘れずに提出してください。

①理由の選択

該当する理由に○を付けてください。

① 【親族関係である場合】（添付書類：戸籍の写し）

② 【業務委託契約を結んでいる場合】（添付書類：業務委託契約書の写し）

③ 【雇用契約を結んでいる場合】（添付書類：雇用契約書の写し）

④ 【その他の場合】（添付書類：理由を示す客観的な書類）

以下の記入欄に申請者と名義人が異なる理由を記入してください。

②

② ④【その他の場合】を選んだ場合：理由を記入してください。

③店舗（事業者）名

店舗（事業者）名を記入してください。

必ず自署してください。

店舗（事業者）名 ③

④申請者

申請者名を記入してください。

必ず自署してください。

申請者 ④

申立書

私は、三重県まん延防止等重点措置（令和3年5月9日～5月31日）における三重県からの下記の要請に協力していることを申し立てます。

（該当する□に✓を記入してください。）

カラオケを行う設備を提供している場合、終日、カラオケ設備の利用を行っていないこと。

終日、酒類の提供（利用者による酒類の店内持込を含む）を行っていないこと。

令和3年 6月 14日

三重県知事 宛

法人所在地又は
個人自宅住所

〒〇〇〇-〇〇〇〇
三重県津市●●町●丁目●●番地

法人名（法人のみ）

株式会社 三重県庁

法人の代表者又は本申請
に係る責任者又は個人事
業者等本人 （署名）

代表取締役 三重 太郎

（自署）

※ 必ず支援金支給申請書兼請求書に記載した法人の代表者又は本申請に係る責任者又は個人事業者本人が自署してください。